

国際連帯税アドバイザー・チーム第1回会合

【2019年2月25日（特活）日本リザルツ会議室】

議 事 次 第

司会：石橋通宏・議員連盟事務局長

- 1、開会あいさつ…国際連帯税創設を求める議員連盟
- 2、特別あいさつ…金子宏・東京大学名誉教授
- 3、アドバイザー・チームの趣意書と規約について
…石橋通宏・議員連盟事務局長
- 4、アドバイザー・チームの活動について
…田中徹二・グローバル連帯税フォーラム代表理事
- 5、外務省からの報告…甲木浩太郎・地球規模課題総括課長
- 6、質疑&意見交換
- 7、その他

(以 上)

国際連帯税アドバイザー・チームの設立趣意書（案）

<背景>

2015年9月国連は持続可能な開発目標（SDGs）を採択しました。それは世界の貧困や格差、持続可能な開発と経済、気候変動や地球環境など山積する地球規模課題への対応を、誰一人取り残さない（leave no one behind）という理念のもとに達成しようというものです。しかし、2030年までにSDGsを達成するためには、毎年2兆5000億ドルもの資金ギャップがあるとされています。これを克服するための有効な方法が国際連帯税を含む革新的資金調達メカニズムとして国際的に注目されています。

国際連帯税創設を求める議員連盟（以下、議連と略）は2008年の設立以来国際連帯税実現に向け活動してきましたが、昨年来より大きな援護を迎えることになりました。それは河野太郎外務大臣の国内外における、「国際連帯税を含む革新的資金調達のあり方を真剣に検討し、実施すべきである」という提案です。

議連はこうした状況を踏まえ、昨年度の総会で「国際連帯税アドバイザー・チーム」（以下、チームと略）設立を決めました。ここに多様なセクターのみなさまのご協力を賜り、正式にチームを設立します。

<目的>

- (1) 国際連帯税の実現に向け、その具体的戦略・方策に向けた提言を行うとともに、内外に向けて情報発信し、国内世論の喚起に尽力すること
- (2) 議連が主催/共催する会議等に参加し、国際連帯税に関する情報等を共有すると同時に、勉強会等での講師を務めること
- (3) 当面チームは、議連のもとに活動するが、近い将来議連と連携しつつ独自に活動を展開していくこと

<今後の課題>

河野大臣のイニシアティブのもと、我が国は2019年の「開発のための革新的資金調達に関するリーダーディング・グループ」（*）議長国に就任したが、議長国としてふさわしい取り組みを行っていただくために、日本政府（外務省）と連携して総会等を盛り上げる。同時に、20年度税制改正大綱に国際連帯税を明記させ、その実現を図っていく。

(*）国際連帯税など革新的資金調達政策を率先して進めていこうという政府間のグループ、2006年に設立され、常設事務局はフランス外務省が担っている。最盛期には60数か国が参加。

国際連帯税アドバイザー・チーム規約（案）

- 1、名称：本会は国際連帯税アドバイザー・チーム（以下、チームと略）と称する
- 2、目的：本会は参加した団体・個人が協力して国際連帯税実現を図ることを目的とする。
- 3、連絡先：本会は連絡先を（特活）日本リザルツとする。
- 4、構成：本会はチームの目的および活動に賛同する団体・個人によって構成される。入会と退会は自由とし、オブザーバー参加も認める。
- 5、活動：チームの全体会は4半期に1回程度とし、その間事務局と各部会が活動を担う。
- 6、運営：本会は事務局を組織し、メンバーは自薦とする。事務局は全体会までの間会の運営を行う。
- 7、部会：本会に部会を設けることができる。部会は関心ある団体・個人が参加し、事務局の承認のもと任意に活動する。
- 8、顧問：本会に顧問を設置することができる。
- 9、会費：当面会費は取らない。イベントを行う場合はその都度清算する。
- 10、規約改正：本規約の改正は全体会の話し合いで行う。
- 11、解散：本会の解散は、全体会で出席者の話し合いで多数が認可した場合解散する。

（付則）本規約は、チーム発足日（2019年2月25日）より施行する。

国際連帯税アドバイザー・チームの活動について

1、チームの顧問について

次の方々を推薦する（敬称略）：金子宏・東京大学名誉教授、津島雄二・元厚生大臣（議連初代会長）、広中和歌子・元環境庁長官（議連初代会長代行）、川口順子・元外務大臣（議連3代目会長）

<参考>2019年のSDGs・開発資金に関する国際・国内イベントカレンダー

- ・4月15-18日 国連経社理 第4回開発資金会合（NY）
- ・6月28-29日 G20大阪サミット
（7月21日 参議院議員選挙）
- ・8月25-27日 G7サミット（仏ビアリッツ）
- ・8月28-30日 第7回アフリカ開発会議（TICAD7）（横浜）
- ・9月24-25日 SDGs ハイレベル政治フォーラム（HLPF）首脳級会議（NY）
⇒リーディング・グループのサイドイベント（議長：日本）
（即位礼正殿の儀関係 10月22～23日／大嘗祭 11月14～15日）
- ・11月上旬？「開発のための革新的資金調達に関するリーディング・グループ総会」（東京）
- ・11月22-23日 G20外相会合（名古屋）

2、シンポジウム・会議開催への賛同と支援

- 1) 仮名称：SDGs と国際連帯税の実現をめざすシンポジウム2019
～金子宏先生2018年度文化勲章受章記念～
 - ・日程：9月の半ば～20日（平日に行うのがよいか）
 - ・内容：① あいさつ：河野大臣、議員連盟、アドバイザー・チーム
② 金子先生の記念講演 パネル討論 など
 - ・主催など：主催／共催／後援／協賛 ⇒ 各セクターから広く集める
 - ・会場：衆議院第一議員会館国際会議室ほか（できれば300人くらい入る会議室で）
 - ・対象：広く市民に呼びかける
- 2) 「開発の革新的資金調達に関するリーディング・グループ総会」プレ会議
 - ・日程：11月はじめ？
 - ・内容：海外から／LG常設事務所（フランス外務省）、有識者、NGO代表から
 - ・対象：主に理論面での貢献を、有識者や専門家軸に

3、事務局の設置

- ・グローバル連帯税フォーラム、日本リザルツ…
- ⇒当面、9月シンポジウム開催に向けた企画・実務担当を行う

4、理論・制度設計部会の設置

・国際連帯税に関する制度設計を考える検討部会：
協力をしてくれる有識者：寺島実郎・一財日本総研会長、三木義一・青山学院大学学長、上村雄彦・横浜市立大学教授、諸富 徹・京都大学大学院教授、望月 爾・立命館大学教授 ほか

5、お願い：「国際連帯税をG20大阪サミットで主要議題に」キャンペーンと賛同署名

6、その他

「国際連帯税をG20大阪サミットで主要議題に」 キャンペーン 賛同署名をお願いします

＜キャンペーン主旨＞

2018年5月河野太郎外務大臣はG20外相会合で、SDGs(持続可能な開発目標)達成に必要な資金を確保するために「国際連帯税」を提案しました。以後も世界と国内とに向けて同税の必要性を訴えています。私たちはこれを歓迎し、2019年6月開催のG20大阪サミットにおいて議長国日本が「国際連帯税を主要議題として取り上げること」を要求して、キャンペーンを立ち上げました。あなたの賛同署名をお願いします。

1、世界の貧困や格差の解消、「誰ひとり取り残さない」社会の実現を理念とする SDGs を達成するには莫大な資金が必要であり、先進国などによる政府開発援助(ODA)ではとうてい間に合いません。新しい資金源として期待されているのが、グローバル化で受益している経済セクターに課税しその税収を上記課題の解決に充てようとする国際連帯税です。具体的には、金融取引や電子商取引、国際線航空・船舶(運賃)等への課税です。

2、国際連帯税の活動は 2006 年パリ国際会議で旗揚げし、それ以後フランスや韓国など 14 カ国が航空券連帯税を導入し進展を見せました。しかし、2011 年 G20カンヌ・サミットでビル・ゲイツ氏の開発のための資金調達に関する報告を各国首脳が議論して以降、国際社会において国際連帯税や革新的資金源の議論は極めて低調となっています。

3、そういう中で、河野太郎外務大臣は、2018 年 5 月のG20外相会合での発言を皮切りに「国際社会は、2030 年までの SDGs 達成に向けて必要な資金ギャップを埋めるため、国際連帯税を含む革新的資金調達のあり方を真剣に検討する必要がある」等と国内外で訴えてきています。これは実に画期的なことと言えます。

4、2019 年 6 月には日本が議長国となり G20大阪サミットが開催されますが、国際的に国際連帯税導入の機運を高めていく絶好の機会です。つまり、私たちは河野大臣の訴えを心から歓迎し、SDGs 達成に必要な資金源として国際連帯税をサミットの主要議題として取り上げるよう議長国である日本政府に要求していきたいと思えます。

5、以上の要求をかなえるべく、私たちは大きなうねりを創り出すキャンペーンを立ち上げました。具体的には、関心のある市民、有識者のみなさまがこのキャンペーンの主旨に賛同していただき、署名をしていただくことです。ネットからの署名は、<https://bit.ly/2DmxyVa> から。FAX での署名は、下記欄にお書きの上、お送りください。

【Fax 送付先：グローバル連帯税フォーラム FAX 番号：03-3335-7815】

●私は、2019年6月開催のG20大阪サミットにおいて議長国日本が「SDGs 達成のために国際連帯税を主要議題として取り上げること」に賛同し署名します。

お名前	所属(団体・大学など)	役職など	メールアドレス

＜キャンペーン事務局＞

グローバル連帯税フォーラム ☎: 090-3598-3251 / Email: gtaxftt@gmail.com (担当: 田中)